

「徳島発の政策提言」

～ 地域主権型の追加経済対策に向けて ～

我が国経済は、15年ぶりの水準となっている「急激な円高」によって、輸出関連産業への影響はもとより、国内産業の空洞化や雇用環境の悪化に伴う地域経済への打撃が強く懸念される状況にあり、国民や企業の間には、先行きへの危機感が急速に高まりつつあります。

また、企業設備投資の低調な推移に加え、個人消費にも力強さはなく、大幅な需給ギャップに伴う「デフレ」は深刻さを増していることから、日本の強みを活かす「新成長戦略」の早期展開が喫緊の課題となっています。

これらの課題の解決に向けて、国においては8月30日に「経済対策の基本方針」を発表されたところですが、対策の具現化に当たり、今こそ、国と地方が連携・協力し、地方の実情に即した「中小企業の振興」や「若年者雇用の創出」など、「地域主権型の追加経済対策」を迅速に実施することが不可欠と考えております。

そこで、本県においては、県内中小企業や経済界等の切実な声を踏まえ、「『新たな経済危機』への迅速な対応」、「『切れ目のない雇用対策』の推進」、「『地域の強み』を活かす新成長戦略の推進」の3本柱で構成する「徳島発の政策提言」を、次のとおり取りまとめたところです。

国におかれましては、本県からの「政策提言」を十分にご検討いただき、現在策定中の「追加経済対策」及び今後の補正予算に反映するなど、国を挙げて、地方の知恵を存分に活かす政策を迅速かつ着実に実行されますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年9月8日

徳島県知事 飯泉 嘉門